

内閣府青年国際交流事業の在り方検討会（第2回）

議事録

内閣府青年国際交流事業の在り方検討会（第2回）

議事次第

令和8年5月22日（金）

10：00～12：00

オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方について②

- ① 船事業の意義、両船事業の中核となる価値
- ② 船事業で中心に置くべき内容・プログラム
- ③ 考えられる船事業の実施方法
- ④ 公費以外のリソースの活用
- ⑤ その他

(2) その他

3 閉会

出席者

（構成員）

南島座長、梅宮構成員、中村構成員、船橋構成員、山本構成員

（内閣府）

水野政策統括官、南大臣官房審議官（青年国際交流担当室長）、牧野参事官、
伊藤国際調整官、野木参事官補佐

（オブザーバー）

白木日本青年国際交流機構会長

○南島座長 本日はお忙しい中お集まりをいただき、誠にありがとうございます。

ただいまより第2回内閣府青年国際交流事業の在り方検討会を開催いたします。冒頭、事務局より構成員の出欠状況について御報告をお願いいたします。

○野木参事官補佐 本日は全構成員が御出席となっております。

内閣府からは、政策統括官の水野、大臣官房審議官・青年国際交流担当室長の南、参事官の牧野、国際調整官の伊藤が出席しております。

また、今回も関係省庁の皆様にも傍聴いただいております。

○南島座長 議事に入ってまいりたいと思います。前回の会議の議論に引き続きまして、船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方について議論を行ってまいりたいと存じます。

本日、事務局から追加で資料が提出されております。まずはこれについて説明をお願いいたします。

○牧野参事官 本日の追加資料について御説明させていただきます。

資料の2-1です。令和7年度の「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業につきまして、事業のスケジュールと主な船上プログラムを整理したものになります。

両事業ともに、船上での活動の中心はディスカッションとなっています。参加青年は特定の社会課題をテーマとするディスカッショングループに所属しまして、当該テーマに知見のあるファシリテーターの下で、継続的に議論を行っていきます。

寄港地での施設訪問につきましても、このディスカッションテーマに連動して実施しています。陸上での視察あるいは意見交換と、船上でのディスカッションを行き来する形で、当該テーマに関して理解を深めながら、次世代グローバルリーダーとしてのスキル、あるいは素養を身につけていくプログラムになっています。

他にも、青年たちがお互いに企画して学び合うような、ピアラーニングというのも重視してまいりまして、資料のピンク色の部分のPL（ピアラーニング）セミナーになります。

また青い部分のナショナルプレゼンテーションでは、自らの国の文化などを紹介するということで、それぞれの国ごとに企画してプレゼンテーションを実施するというのもやっています。

次に資料の2-2です。令和7年度事業に参加した日本参加青年と外国参加青年を対象としたアンケート結果です。前半が「東南アジア青年の船」事業に関するもの、後半が「世界青年の船」事業に関するものになります。

プログラム全体の満足度については、「東南アジア青年の船」事業と「世界青年の船」事業、両事業ともに日本参加青年、外国参加青年の9割以上が「良い」又は「とても良い」と回答しており、両事業とも非常に高い評価を得ていると考えております。

外国参加青年について、事業に参加して日本に関する印象がどうなったのかということも聞いております。両プログラムともに、参加後に日本に対する印象が「良くなった」、あるいは「非常に良くなった」と回答している者が約9割で、事業を通じて対日理解の促進、あるいは親日派の形成という面で、事業効果が高いと考えております。

次の、参加者の期待については、参加者がプログラムに参加するにあたって、どのようなことを期

待して参加してきたかというものをまとめています。

両事業に共通する点として、日本参加青年、外国参加青年ともに「異文化理解・多様な価値観の獲得」、「国際交流・共同生活の経験」を、上位の期待項目として挙げています。

その上で、顕著な違いとして見られるのが、「世界青年の船」事業における外国参加青年の期待で、「日本の文化や社会の理解」が上位に挙げられている点であり、「世界青年の船」事業における外国参加青年の1つの大きな特色になっていると考えております。それらの期待がプログラムによって達成されたかという質問については、両事業ともに高い評価が得られています。

最後に、それぞれのプログラムに関する満足度を示しています。全体的に高い評価が得られており、特にナショナルプレゼンテーションは両事業ともに高い満足度が得られております。ディスカッションや、「東南アジア青年の船」事業における日本でのホームステイは、日本参加青年、外国参加青年問わず、高い評価を得ています。

「世界青年の船」事業については、令和4年の検討会報告の1つの肝が地域訪問活動と地域実践活動だったと前回御説明させていただきましたが、この両プログラムについて、特に外国参加青年から高い評価を得ていると考えておりまして、後ほど愛知県での地域実践活動の模様等について白木オブザーバーから御説明していただきますが、日本に対する関心が高い外国参加青年が事業に参加して、これらの活動を通じて日本社会を実地で理解する、ということで、外国参加青年の満足度が高くなっているのではないかと考えています。

最後の資料2-3として、令和4年の検討会にて提言された新プログラムの実施状況についてまとめたものを資料としてお配りしています。

前回の検討会でも御説明させていただいたとおり、令和4年の検討会では新プログラムの方向性をまとめています。その時の主な内容では、船上での共同生活、あるいはディスカッション、地域実践活動の重視が掲げられ、地域実践活動の中では参加青年や地方公共団体との連携という点が、これまでの違いとして打ち出されています。

実際の事業については、概ねこの方向性に沿ったような形で実施されておりまして、資料2-3はその状況を整理してお示ししています。

以上、資料の2-1から2-3によって、令和7年度事業の具体的な内容、参加者の評価、あるいは新プログラムの実施状況について御説明させていただきました。

本日、船事業の在り方に関する議論ということで、船事業の意義、事業の中でどのようなプログラムを中心に置くべきか、船を使った場合の実施方法について、どのように考えられるかというようなことを議論していただきたいと考えておりますが、ただいま御説明させていただいたようなことも参考にしながら議論を深めていただければと考えております。

○南島座長 ただいま御説明いただきました令和7年度の「世界青年の船」事業については、白木オブザーバーが中心となって地域実践活動を行っていただいたと伺っております。白木オブザーバーに補足説明をお願いしてもよろしいでしょうか。

○白木オブザーバー 地域実践活動について実施報告及びIYEOという既参加青年による事後活動組織

から見た新プログラムの評価ということで、資料もつけさせていただきました。5分ほどお時間をいただいて、御説明をさせていただければと思います。

令和4年度から地域実践活動を、既参加青年を中心に我々IYE0で連携して、高知県、島根県、愛知県において3年間実施してきました。

令和7年度に関しては、愛知県名古屋港に寄港し、全体で5日間のプログラムを受け入れました。

寄港地活動の概要について、地域実践活動の名前のとおり、テーマ別で8つのコースディスカッションのフィールドに合わせて、それぞれのテーマと関わりの深い訪問先を既参加青年のつながりから開拓して、プログラムを訪問先と一緒に作っていくという作業を行ってまいりました。地域理解研修のように、参加青年に、愛知、東海、名古屋の歴史的な背景や産業、自然なども含めた日本の地域文化を感じていただくプログラム、それから地域のローカルユースも含めた地元の青年や子どもたちとの交流イベントという企画を取り入れ、合わせて5日間のプログラムに仕立てました。

仕立てとしては、前半に地域のことを理解して、子どもたちが青年たちと触れ合った後に、ディスカッションを通して、本格的に地域のコースごとのテーマに対する問いを持った上で、フィールドワークに出かけて実地で学び、最後はCo-Creation Conferenceという成果報告会に訪問先の関係者やローカルユースを招いて、船上でそれぞれの学びを共有するという機会を設けさせていただきました。

8つのコースに関して、IYE0を中心に内閣府の皆様と前年度に企画の打ち合わせを何回かさせていただいて、愛知県で実施できる8つのコースということを実行委員会の主導で企画したものになります。

全体のテーマとして、令和6年度の島根県に続き、愛知県は課題先進県ということで、トヨタなどの製造業を中心に発展している地域である一方、失われた30年と言われて久しい日本を象徴する地域として、実際に直面している地域課題だけでなく可能性にも着目しつつ、愛知ならでのフィールドワークを実施しようと心がけました。

例えば、起業コースですと、通常のスタートアップの起業支援にとどまらず、消費や投資自体を変えていくような動きがあれば、社会性と経済性を両立した地域の産業が作れるのではないかというようなことや、もしくは、環境については、燃えるゴミと生ゴミを分けて、バイオマスの大規模な再利用発電をやっている豊橋市を事例に、地元ならではの日本の先進事例をどのように市民と共同で成し遂げてきたのかといったことを青年に考えてもらえるよう、それぞれのコースのテーマと関連の深い訪問先を設定しました。

こちらに関しては、基本的には全部ボランティアで実行委員会を組織して、50人ぐらいのコアメンバーを中心に、1年半ぐらいかけて計画を進めていくというものになっております。

改めてこういうプログラムを作る中で見えてきたのは、価値ある現場は確実に作れていると思っている一方で、ボランティアの善意に紐づいた、持続可能性に乏しい企画運営になっているので、良いところは残しつつ、どういった形で次世代に継承していくかというのが課題かなと思います。

地域のリアルな課題を題材にして、次世代リーダーの育成に世界の皆さんと取り組めるということで、日本参加青年だけでなく、外国参加青年、地域の方にとっても価値ある現場が作れていると思い

ます。

あとは、地域の子どもたち、若者たちにも積極的にプログラムに関わっていただくことで、日本参加青年以外の子どもや若者たちにも波及効果があると考えており、愛知県の方からも高い評価をいただいております。

事後活動に関するIYE0のメンバーが、船に乗った経験を活かしてプログラムを作っておりますので、船の場合にはこういう学びがあるとよりいいのではないかと、船のメンバーはこういうことに興味を持つのではないかとという視点で、プログラムを地域の訪問先の皆さんとオーダーメイドで作れるといったところも、地域実践活動における我々IYE0の強みだと思っております。

ただし、ボランティアに依存していると持続可能性に限界もありますので、専門性に長けたメンバーをコーディネーターや専門職、通訳として一定の対価の下に雇用しつつ、思いを持ったボランティアを集める形で2段階で体制を組むなど、運営の方法を持続可能な形に変えていけたらと我々としては考えております。

事後活動等については、また3回目以降に御議論があると伺っていますので、まずは地域実践活動の御報告と要点について御説明させていただきました。

○南島座長 ありがとうございます。それでは、ただいまの事務局からの御説明と白木オブザーバーからの御説明に関しまして、議論は後ほど行いますが、現時点で事実確認の御質問等ございましたらお願いします。

○船橋構成員 事後活動の内容をもう少し詳しく教えていただきたい。帰国後、アルムナイで会うだけではなく、例えば、船の上で学んだことの発信や報告を義務化してやっているものなのか、あるいは自発的に生まれるものに委ねているのか等、教えていただけますか。

○白木オブザーバー 我々IYE0としては、まず参加青年たちの事後活動として、事業の魅力や、自分たちの経験の価値を振り返り、全国オンラインを使って報告会という形でいろんなところで開催しておりますし、また、それを次年度の参加青年のサポートとして、47都道府県にIYE0が組織されていますので、それぞれの地域の代表青年たちに還元し、サポートするという循環を最初の受け皿として作っています。

いろんなところで興味関心を持った若者たちは、自分たちでそれを使ってプロジェクトを作りたいということもありますので、IYE0としては全部で3つのチームを持っております。

1つは47都道府県のローカルチームというものがあり、全国の都道府県庁の皆さんや国立大学の皆さんと30年以上のお付き合いの中で事後活動をしています。

もう1つ、「世界青年の船」事業、「東南アジア青年の船」事業をはじめとする事業別のグローバルなネットワークがありますので、例えばグローバルアッセンブリーを年に1回開くなど、各国のアルムナイと連携して事後活動をしています。

例えば、東南アジアであれば、災害時に我々で基金をつくって、東南アジアや世界の皆さんで被災されたところに緊急支援をしたり、もしくはアルムナイと連携して、アルムナイが主体になって実行委員会を作るようなプロジェクト型の事後活動もあります。

3つ目が、我々としてはポイントだと思っているもので、最近の既参加青年は、専門性・テーマ性を重視した事後活動への意欲・思いが強いので、今、ソーシャルチームというものを立ち上げて、アカデミックセクターの方や、環境に興味を持った方が自分たちで事後活動ができるように、プロジェクト型でスタディツアーを作っていくなど、チャレンジ育成ファンドという形で、ノウハウと資金支援で事後活動を支えるという仕組みを持っております。

我々として、今、こういったところを事後活動として実施している状況ですが、やはり、参加青年それぞれが船から降りた後、まだ何をやっていいかわからないという段階もありますので、そのステップを細かく作っていくというところは、課題かと思っていますのでございます。

○船橋構成員 ありがとうございます。帰国後の体験を報告するということはとても大事だと思います。本人の学習効果という点でもこれは鉄板であり、自分の体験を振り返ってフィードバックを受けること、それを通じてリフレクション（内省）することは不可欠だと思います。これは義務化しているのでしょうか。参加者各自が自らが設計し主体的な場を作っているのか、事務局が用意した合同報告会等の場に招いてやっているのかを教えてください。

○白木オブザーバー ここはもしかしたら内閣府の皆様からの御説明があるかと思いますが、昨年度に関しましては、我々IYE0が全事業合同の報告会というのを企画しまして、各事業の参加者、航空機事業も船事業も合わせて、それぞれの参加者たちに有志で声をかけて、一緒に報告会をしました。

ただ、例年は事業の中で内閣府の皆様が公式に開いていただく報告会が受け皿になっていると思いついてまして、このあたりは内閣府の皆様の方からの正式な御説明の方がよろしいかと思います。

○船橋構成員 トビタテの場合は、参加者各自が自ら報告会を開催するなどして体験を発信することを「エバンジェリスト活動（伝道活動）」と呼び共通の必須活動にしています。自分で主体的に場を作ってやってくださいと。例えば、学生の場合SNSにおける発信や自分の高校・大学などで開催するなどを行っています。船事業でもそのぐらいやったほうがいいと思います。

率直の申し上げて、船事業の応募倍率はとても低いと思っています。船事業は、おそらくまだまだ認知度が低く、応募者は既参加既に参加した方々から情報を得てられてくるものだと思います。トビタテもそうですが、参加者からの発信情報が応募促進には最も効果的です。認知拡大のために1つ御提案で。船事業の参加者はかなりの額の支援を受けているわけですし、各自が発信活動義務を行うよう厳しくいってもよいのではないかと思います。

○牧野参事官 事業の中での報告会について、日程や予算の都合等もありますので、年によって違う部分もありますが、可能な範囲において、事業の中で事業の成果を一般に向けて発信するための報告会を設定しています。事業ごとに実施する形になっていますので、個人というよりは、1つの日本団として、こんなことを学んで、こんなことを経験してきたということを発信してもらうような機会として、内閣府で用意して実施しております。

○南島座長 ありがとうございます。その他、事実確認はいかがでしょうか。中村構成員、お願いいたします。

○中村構成員 様々な全国ネットワークがIYE0にはあると思いますが、受け入れを担当する都道府県

はいつも同じところというわけにはいかず、受け入れ側の力量の関係上、47都道府県全てバランスよくということは難しいと思うのですが、どういうふうに受け入れ都道府県が選ばれているのかという点が1つ質問です。

あとは、参加できる青年の数は限られていますけれど、地域の青年たちをボランティアという機会
で活性化する、機会を与えるという意味で、どういった人たちをどの程度、うまく巻き込むような形
で広がりを持たせているのかという2点を質問させていただきます。

○牧野参事官 受け入れについて、人数が多い事業ですと1つの都道府県のIYE0では受け入れが難
しいことがあります。そのため、例えば、「東南アジア青年の船」事業であれば、今、5つの都
道府県に青年達が分かれて行く形になっています。

それぞれの事業について、毎年、都道府県IYE0、あるいは県庁の方から希望を出していただいて、
それを踏まえて、実際にどういうプログラムを考えているか、どういうプログラムが実施可能かとい
うようなことも参考にしながら、実施都道府県を決めさせていただいています。

○白木オブザーバー 今、牧野参事官から御説明があったとおりでございますが、広くいろんな都道
府県が手を挙げたいという反面、コロナ禍後から地域の活動は縮小傾向にあります。全国で募集はあ
るものの、世界を目指す若者たちは、東京や海外に目を向けてキャリアを進んでいくというのが多く
ございまして、なかなか地方県において、これだけの地方プログラムを実施できる都道府県というの
は少ないのも現状でございます。

しかしながら、我々では、それぞれのブロックごとに、各都道府県だけではできないことを連携し
て協力する体制をとってまして、数年かけて準備をすることで、島根県や高知県のような地方県で
あっても、地域実践活動のプログラムを実施できました。

一方で、地方でのプログラムは、実は都道府県庁の皆様から御協力をいただけないと実施できない
部分になっており、各都道府県の国際課や青少年育成担当課が、各県のIYE0、内閣府事業のカウンタ
ーパートになっていただいているので、そういう意味では各都道府県の施策と連携した取り組みを担
っている部分もあります。もしくは今回の実行委員会の中では、青年海外協力隊のOBやトビタテのア
ルムナイの方もいて、国際交流やこういうフィールドに興味があるということで広く公募して、国際
的なプログラムに参加した青年たちの事後活動の受け皿になっているのではと感じております。

○南島座長 ありがとうございます。では、また後ほど御質問等あれば出させていただくことといた
しまして、議事も進めさせていただければと思います。

議事について、船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方についてということで、①か
ら⑤までの論点を書かせていただいております。議事に入ってまいりたいと思います。前回の会議で
の議論に引き続きまして、船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方について、議論を行
ってまいりたいと存じます。

まずは、①の船事業の意義について御説明をお願いいたします。

○牧野参事官 船事業の意義について御説明させていただきます。

前回の会議において、資料1－2により、青年国際交流事業において船を用いる意義について、こ

ここに記載されているとおり、非日常性、密室性、機能性、大規模性、象徴性という5つの観点が考えられるのではないかとということで御説明させていただきました。また、それがどのように事業の効果につながっているのかについても御説明させていただきました。

我々としては、この事業においては、船を使用することによって、プログラムによる自己変容やネットワーク形成の効果を高めるといった効果があったのではないかと考えております。また、事業運営という観点で見ても、効率的かつ安全な事業実施に貢献してきたと考えております。

加えて、現在、船を使ってこのような事業を行っているということが、この事業の象徴性や独自性につながり、事業の付加価値の1つになり、優秀な青年たちが参加してくれていることにつながってきたと考えております。

一方、前回の会議で御説明させていただいたとおり、船事業を取り巻く環境は大きく変わっており、従来と同様な形で実施することは困難になってきています。

本日の船事業の意義に関する議論としては、資料1－2で整理させていただいたこの5つの観点について、抜けている観点がなく、あるいは特に重要な点は何かということについて御意見をいただけるとありがたいと考えております。

前回、資料1－3について御説明させていただきました。こちらは、「東南アジア青年の船」事業と「世界青年の船」事業のそれぞれのプログラムの特色について簡単にまとめたものでございます。また、先ほど、令和7年度の事業日程や参加者の評価についても御紹介させていただきました。

これまでの御説明の内容を踏まえまして、事業をこれまでと同様に実施することは困難になってきている中で、事業を再構築していく、あるいは見直していくにあたって、「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業のそれぞれの根本的な価値をどこに設定するのかという点や、事業の価値あるいは目的に対して、船という場の設定がどの程度本質的なものであり、どのような関係にあるのか、という点についても御議論いただければと考えております。

事務局の論点の説明については以上になります。

○南島座長 それでは、どなたからでも結構です。御発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○山本構成員 今おっしゃってくださった説明のところを、実体験を基に補足させていただきたいと思います。

非日常性、密室性、機能性、大規模性、象徴性が言語化されていて、私としても同意するところが非常にあります。参加者として経験している中で感じたこととしては、非日常性だったり、密室性みたいなところは、あまりスキルアップとは関係ないですが、絆だったり、参加青年同士のコミュニケーションの質という点では、極めて重要なポイントになっているのではないかと考えています。

プログラムの合間に移動がものすごく多かったりとか、例えば、プログラムの合間でホテルに行ってしまうと、一旦その関係性がフラットに元に戻って、それぞれが部屋に戻って個人でSNSを開いたりしてしまう。船はインターネットにつながる世界ではないので、基本的には部屋に戻っても誰かがいて、ご飯を食べに行っても、隣には知らない人がいて、常に新しい青年とコミュニケーションを取

らないといけないという環境なので、ある種、最初はストレスになりますけど、こういったプログラム外の時間も常に誰か青年がいるという状況が、コミュニケーションを促したり、深夜のデッキでランニングしたり筋トレする中でお話ができて、それが最終的にプログラム終わった後の絆になって、事後活動につながって、ということで、関係性構築という観点からはかなり重要なポイントになっていると思っています。今もそれによって関係性がつながっていて、30代、40代になっても一緒に何かをやるとか、NGOを立ち上げて寄附をするみたいなどころの関係は、やっぱり最初のところでそういった体験があったからだということはあると思います。

プログラムの全体像として、ナショナルプレゼンテーションとかピアラーニングというカリキュラムはもちろんありますが、その合間をつなぐ関係性は、この非日常性とか密室性が大きく影響するポイントなのかなというふうに思っています。

○南島座長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。中村構成員、お願いいたします。

○中村構成員 私もだいぶ昔ですけど、既参加青年の一人として、非常にそれは賛同するところです。ただ、費用対効果的にどうなのだろうかというところは、まだモヤモヤしたところがあります。

実際、絆という意味では、今、船に乗っている間はSNSはつながらなくなるのですか。今はどこに行っても、結果的にみんな自分のスマホに逃げ込んでしまうという、そういう状況からもし離れることができるのであれば、それはすごくいいと思います。

私がナショナルリーダーだった時も、当時の管理部が、「これは国際交流バトルである」とおっしゃって、そのぐらいみんながストレスを溜めながらも、日々朝から晩まで国際交流をやらざるを得ない。それによって、バケツの中でじゃがいもの皮がむけるように、自分自身があぶり出されていくというような、そういう経験を青年たちがすることで、本当に一定期間を経た後の成長度合いが著しく、一皮も二皮もむけるということを、私もナショナルリーダーとして思いましたので、そういった共通体験ができるということは、この船という場所だからこそできているのかなと思います。でも、そのためにはスマホに逃げ込まなくて済む状況である必要があると思います。

○牧野参事官 先ほどのSNSの使用というところで、これまでにっぽん丸という船を使ってやってきましたが、にっぽん丸については、参加青年がインターネットにアクセスするということではできません。

○南島座長 私からも一言申し上げたいと思いますが、先ほど1-2の資料で、論点を出していただきましたが、その数が多いので、もう少し何かうまく整理できないかと考えておりました。これまでの議論を踏まえますとだいたい価値としては4つぐらいあると思います。

こちらの方がとおりがいいような気がしますので、御紹介したいと思います。人材育成価値が1つ目、2つ目が外交的価値、3つ目がシンボリック価値と、象徴性のところにもっばらコミットいたしますけど、最後の4つ目は、議論を聞いていまして、ネットワーク価値というものもあると思っています。

人材育成価値、外交的価値、シンボリック価値、ネットワーク価値ということで、まず人材育成価値は日本参加青年の育成、グローバルな視点を持つ人材ですとか、中村構成員もおっしゃっていただき

ましたけど、自分自身があぶり出されるような経験の中で、著しい成長があるという話が絡んでまいります。外国参加青年は、同じくグローバルな視点ということでありますけれども、先ほど内閣府の資料にありましたように、異文化理解、多様な価値観というところで、日本の文化に触れるということも重視されているとのことですので、そこは特筆できると思います。この人材育成価値については、非日常性、密室性、機能性、大規模性みたいなものが関連してくると思っております。

2つ目の外交的価値は、予防外交という話が前回の議論でも出てまいりました。親日派育成ということも関連してくると思います。こういうのも、機能性、大規模性が絡んできて、事業の意義を高めるということになっていると思います。

3つ目のシンボリック価値についてはいくつかありまして、船を用いた事業であること、それから皇室とのゆかりがあるということ、また、つい先日、昭和百年記念式典がございましたが、そこでも首相から言及があり、明治百年記念事業として着手されたという由来があるということで、このあたりはシンボリック価値ということになると思います。

最後に、ネットワーク価値は、国際交流バトルというお話がございましたが、後々、このネットワークが生きてくるところは非常に大事な価値だと思っております。

問題は、先ほど中村構成員から御指摘がありましたが、費用対効果の議論にこれが乗るのかというお話があります。問題は政策効果を貨幣的な価値で明らかにするというのが難しいという事業特性があると思っております。

政策効果が中長期的に出てくるところもありますし、事業の直接効果として見られる範囲がそれほど小さくなく、外部要因が大きいということもあり、まさにそのネットワークそのものが効果として発現されますが、ネットワークそのものの把握がそもそもしづらい、あるいはできていないところもある。その中で費用対効果の話をしますと、政策効果が明確化しにくいということになります。

そうなっていくますと、費用と効果のうち効果が見えにくければ、効率主義で節約に傾斜しがちになるということはやむを得ないと思います。

ただ、他も見回しますと、こうした政策は他にも色々ありまして、いわゆる共生社会系の政策はこうした傾向があるものが多いです。なので、その効果が説明できないから事業の価値がないとは言えないと思いますので、価値をしっかりと議論しておくことは大事だと思っております。補足ではありますが、私の今の発言を含めまして、梅宮構成員お願いいたします。

○梅宮構成員 資料1-2の中で「大規模性」にコメントを差し上げたいと思っております。ここにも書いてあるとおり、多数の参加国の青年が一堂に会する場所になっているところが大きなポイントだと思っております。例えば、東南アジアと日本との間の人材育成事業、国際交流事業は他にもたくさんあると思いますが、それらとの比較においても、この点はこの事業の大きな特徴だと思っています。

その他の事業でいうと、SEED-NetやAIMSプログラムなど、東南アジアと日本との間で、政府が強く関与する形で主に大学院や大学のレベルで大規模に学生交流を推進する事業があります。多国間のネットワークなので、実際に多国間で人が行き来するわけですが、その中では、個々人が例えば日本か

らシンガポールに留学をすとか、タイからフィリピンに留学するという事で、それぞれの個人が二国間を移動するものが束になって多国間の事業になっています。つまり1つの国に全ての参加国の参加者が一堂に集まるというわけではありません。

それとの比較では、内閣府の船事業は、一度に10か国を超える国の若者が集まって議論する場所が提供されているというところが大きな特徴になっています。学生交流事業に参加している東南アジアの学生の話の聞いていると、東南アジアと一口にいても非常に広く多様性がある、言語的にも宗教的にも政治体制の意味でも、意外と隣の国のことを知らず新しく隣国のことを知る機会になったという感想が多く出てきます。日本の若者も意外と東南アジアのことを知らない。単純なところで東南アジアの国を11個挙げてくださいますといっても、すぐに挙げられる学生は少なかったりもするので、彼らが一堂に会して、将来の国際社会を牽引するリーダーとなる若者が相互理解を促進する、友好関係を強化するという事は、地域の安定や平和の構築に貢献するという意味でも、非常に意義があるのではないかと思います。

○船橋構成員 費用対効果の費用については、費用を下げるのか、あるいは他の財源を見つけてくることで代替するものと思います。効果は、価値の種類を増やすこと、価値を上げること、その他いくつかあると思います。

この事業で担保すべきは船の上での長期間の共同生活、つまり密室性だと思います。それにより構築される参加者同士の深い信頼関係、そしてそこから深いネットワーク。この点は他の事業等では絶対に作りえない唯一無二の価値だと思います。そういう意味で、事業の効果＝価値を再定義するならば、人材育成に留まらず、予防外交や平和構築に価値のレイヤーをより抽象度が高いなりに、崇高なものに位置づけ直すことは、事業価値を高めることになると思います。

さらに、私が提案したいことは、トビタテのように、ピッチ型で参加者自らがこの期間やネットワークを活用し、将来にわたり取り組みたい課題、解決したい課題、プロジェクトやテーマを持参し応募するのはどうか。愛知の資料を見ました。テーマが8個あり素晴らしいと思いましたが、テーマへの関心を持った人がきちんと選考されているのか疑問に思いましたが、この持参型の応募により、より具体的な課題にコミットした人材を起点に、具体的に可視化されたプロジェクト＝課題に船事業と参加者が貢献するという価値が生まれると思います。

○南島座長 御指摘ありがとうございます。まさにその価値をどのように具現化していくのかという話が、内容・プログラムをどう強化していくのかに関わってくると思います。

それでは、②の議論に進めさせていただきたいと思いますが、その前に白木オブザーバーから御発言をお願いいたします。

○白木オブザーバー 船の価値に関しては、先ほどの大規模性にも紐づくと思いますが、多様な人材が集まる場であるということと、日本政府が主催するので、日本がホームグラウンドとして機能する形で場作りがされていると思っています。そういう意味でいうと、”Think Locally, Act Globally”を目指す若者たちからすると、国際的な人材となるためのステップとして、多様な国から来た、文化圏や考え方の違う人たちとぶつかり合いながら、自分でプロジェクトを率いたり、自分発のアイデア

を形にするという多様な経験をするというのは、他省庁でやってらっしゃる事業と差別化ができる部分ではないかと思っております。

○南島座長 それでは②にまいります。内容・プログラムについて、牧野参事官から、御説明をお願いいたします。

○牧野参事官 それでは、②の内容・プログラムについて御説明させていただきます。船事業で中心に置くべき内容・プログラムについてということで、この点につきましては、先ほど御議論いただいた事業の意義だとか価値、あるいは目的を前提として、その価値等を実現するために、どのようなプログラムを中心に事業を再構築すべきかということを御議論いただければと考えております。

先ほども若干触れましたが、資料1－3で、それぞれの事業でどういうことをやっているのか、事業の特色を御説明させていただきました。また、本日ですけれども、資料の2－1、2－2によって、令和7年度の両事業の日程スケジュールや、参加者の評価結果を御紹介させていただきました。令和4年の検討会におきましては、新たなプログラムの方向性ということで、船におけるその共同性と、地域実践活動を組み合わせたプログラムというような方向性が示されて、その方向性に沿って「世界青年の船」事業については実施しています。こうした今まで御説明させていただいたことを前提に、特に参加する方がどういうことを期待して、どういう点が評価されているのかというようなことも参考にしながら、両事業の中核的な価値、あるいは目的を実現するために、両プログラムにおいて、どういうことを中心に据えて事業あるいはプログラムの再構築をすべきかということを御議論いただければと思っています。先ほど、山本構成員からもありましたけど、必ずしも公式なプログラムだけではないというのはそのとおりだと思います。そういう観点も踏まえながら、先ほどの中村構成員がおっしゃった参加青年間の異文化交流バトルというようなものを促進するためのプログラムとして、公式プログラムはどういうものを設定するべきかについても、御議論いただけるとありがたいと思っております。

○船橋構成員 私の感覚では、間違いなく、例えば1、2年の留学をしても船の参加者ほど親密な関係性や人数を獲得できないと思います。では、船の人は一人当たり、どれだけの人数と日々コミュニケーションが取れるとか、どういう立場の人とどれくらい継続してつながっているかなど、それは簡単にアンケートで集約できると思います。それを1年留学した人にも同じアンケートで取ってみて、多分こういう差を明確にすると1つの価値が見出せると思います。

○中村構成員 今の発言に関連して、私は既参加青年として、実は自分が参加した第9回事業の後では、他の参加者とそこまでつながってなかったです。ただ、私の仲間たちが結構いろんな人たちとつながっていました。

第23回事業では、私はナショナルリーダーとして参加しましたが、私自身はそこまでつながってなくても、参加青年たちがつながっていた。要するに、こういった横のつながりで、自分自身はその時にそれほど密接な人間関係を築いていなくても、何年も経ってから、日本の仲間を通じて、また東南アジアの仲間たちと出会ったり、つながれる機会が再度訪れるという、個人の留学とは絶対的な違いがあって、同じ時に参加した青年たちのネットワークの中に自分が残っている限り、そこからまた手

繰り寄せられるという、そういったことが起きるということを、補足としてお伝えしておきたいと思いました。

○船橋構成員 先ほどの補足ですが、プログラムは、今のもので方向性や内容はいいと思いました。

あとはむしろ、学びと成長の効果を高めることを考えたときに、先ほどの私の提案ですが、プロジェクトを持って参加する人と、なんとなく参加してしまう人がいるところを、選考の仕方を変える。

テーマが8個あったら、専門家を50%、イニシアチブを持った人を30%、残りの2割を普通の人として、普通の人にも新たな刺激を与えればいい。この比率は一例ですが、そういった形で、単なる勉強・学びからイニシアチブを持った深い学びに変えていくことで、プロジェクトを起こすといった仕掛けを入れると良いと思います。

トビタテでは、参加者のミッションとして、グローバルリーダーとアンバサダーとエバンジェリストになりなさいと明確に伝えます。アンバサダーは日本のことを留学中に発信する、エバンジェリストとしては帰国後に報告をする。このような何らかのミッションを与えていくことは大事だと思います。

○白木オブザーバー 船橋構成員の方からありましたが、グローバルリーダー、アンバサダー、エバンジェリストといったものは、我々事後活動組織からは公式に掲げにくく、ここは内閣府のプログラムと事後活動の再設計がグローバルリーダーを育てていく上で必要なのだと思っています。ある意味、この選考のところからどのような人材を入れるか、どんなプロセスの中で事業参加させるか、事業参加後のネットワーキングや事後活動にどのようなレギュレーションを課した上で、それをちゃんと事業としても支援をしていくかなどの、前後の関わりを我々として強めていきたいとは思っていました。

特に、専門性が高い事後活動もボランティアベースとしての限界があって、結局自分のキャリアや専門性に紐づくような事後活動であれば前のめりに参加する青年も、内閣府のプログラムを支えてくださいといった事後活動には、忙しくて参加が難しいという方も多いので、内閣府と一緒に事後活動の設計も含めたグローバルリーダー育成のプロセスを一体として設計していくということが重要なんだと思った次第です。

○牧野参事官 必ずしも明確に言語化できていない部分があるかもしれません。船橋構成員の、勉強から、イニシアチブ・主体性を持った参加の仕方を重視すべきという話がありました。まさにおっしゃるとおりだと思っていて、今、「東南アジア青年の船」事業及び「世界青年の船」事業について、我々としては、ディスカッションは勉強の場というよりは、周りの人と関わっていくための機会と考えていて、その中で、青年たちが対立、あるいは協働するようなものが、必然的に生じてくるような場を設定して、船という逃げ場のない場所で、24時間一緒に過ごす中で、負荷がかかり続けるということが、自己認識や自己変容の場になるというところがあると思っています。

先ほどの中村構成員の話であれば、そういう形で、自分が成長し、作り直されていくという過程をみんなで共同体験するという体験が、参加者間のネットワーク形成につながっているという部分があると考えており、それぞれの参加者が主体的に関わらざるを得なくなってくるようなプログラムの設計の仕方は必要と思っています。

○船橋構成員 おっしゃっていることわかりますが、イニシアチブの違い、度合いの違いを私は言っ

ているつもりで、当然、密室環境でそういう場をやればそうなりますが、でも、人によっては船から降りたら日常に戻ってしまう人もいるわけです。どんな感動した映画を見てもすぐ戻るみたいな感じ。その時に、もともとイニシアチブを持ったプロジェクトを持った人が参加するとか、あるいは船の場で絶対このメンバーでプロジェクトを生み出して、終わった後もやるんだというふうにゴール設定を変えない限り、多分普通の人たちは船の中では盛り上がる状況にはなりますが、全員が帰ってから真剣に世の中を変えようとはならない。そういうレベルの違いを言っているつもりです。

○中村構成員 本当に船橋構成員の言っていることはもっともだと思います。その一方で、「東南アジア青年の船」事業に参加した視点からいうと、ASEANの各国で実は大きく違いがあります。イスラム教徒、仏教徒、ヒンズー教徒もいて、お互いの中でもグループがあり、国同士もお互いに意識合っていたりとか、やっぱりそういうことをまず知ることによっても、普通の日本人としてはまず目を白黒させてしまう。

私は大学4年生で参加しましたが、まず東南アジア各国の違いとか、異質性とか、そういったものをまず知るところが何かをする前に必要だったと思う。もちろん、すでに東南アジアのことを知っている人はいるかもしれないが、ASEAN各国というものを前にした時に、それぞれの異質性や多様性というものをまず知らないと、何かを始めるにも、コミュニケーションからして、宗教の違いとか、そういったところにも注意深くならなくちゃいけないとか、そういった体験をする学びの場としてすごく良かったです。

そういうものを踏まえていれば次の段階に行けますが、少なくともそこまで行っていないような、まだ留学もしていないような青年の場合には難しいかもしれない。ただ、もちろんその中には成熟した、すでに留学していたとか、その国にステイしたことがあるとか、そういった青年も含まれていると、もっと先に進める可能性は大いにあると思います。それが、「東南アジア青年の船」事業に対しての意見です。

「世界青年の船」事業は、多分、また全然違うのではないかと思います。このあたりは、今後、「世界青年の船」事業が、海外に出ていけないような形で実施せざるを得ない場合には、どちらかというと、今ものすごく日本に関心を持っている世界各国の青年たちをいかに日本で受け入れるかという、受け入れる体験を日本人青年が作っていく、それはイニシアチブを持ってできると思います。

なので、具体的に世界の青年たちを自分はこうやって受け入れたいという主張をしっかりとった人たちを選抜することによって、彼らはそれを実現するために「世界青年の船」事業に参加するというふうに目的をシフトさせるのも、もしかしたら1つのやり方かもしれない。

今、日本人の青年は、アルバイトさえすれば世界のどんな秘境だって行こうと思えば行けちゃうような時代です。でも、日本でしっかりと受け入れるというのは、先ほどの白木オブザーバーの御説明ではないですけど、相当しっかり計画を立てて、綿密な努力を積み重ねていないと、集団を受け入れることはものすごく難しい。「世界青年の船」事業はそこに軸足を置いたらどうかと、今のお話を聞いて思いました。その場合には、しっかりと計画やテーマを持った青年にとってはすごくチャレンジングな場所になると思います。

○梅宮構成員 おっしゃっていただいたとおり、テーマや問題意識、プロジェクトを持って挑戦するというのは、とても意味があることだと思いました。船にいる時間をどれだけ有効に活用できるかは、特に今回の検討の前提として船に乗れる時間が短くなるかもしれないということを考えるとより大事になってくると思いました。

その上で、中村構成員がおっしゃったように、ディスカッション等の船上活動の前提として、相手のことを事前にどれだけ知っているかはすごく大事なことで、ご指摘の通り東南アジアも本当に多様です。意外とそのことをお互いに知らずに船に乗っていくと、ディスカッションが効果的に行えなくなるので事前準備が大事になってくると思いました。これは前回の報告書の中でも触れていただいたところですが、オンラインでの事前学習や討議も含め、事前にそれぞれの参加者が準備をして前提となる知識を得た上で船に乗っていくことで、船の上での活動を有意義なものにしていくことができると思いました。

○山本構成員 「世界青年の船」事業の観点からお話したいと思いますが、プログラムの内容が国内航路になろうが、海外航路になろうが、「世界青年の船」事業自体はやっぱり12か国の人間が1つの場に会するという、小さな地球のような場というのが一番の価値になっているので、ゴール設定や、ゴール設定に対してのアウトプット、どこまでをコミットさせるのかというのは大事なポイントだと思っています。

「世界青年の船」事業の一番のゴールは世界平和ではないかと思っており、これだけ国の首相や大統領が変わったら情勢が変わってしまう世の中で、国レベルのプログラムとして、短期的でも長期的でも、各国代表として地球を平和にさせるパワーを持つ人間が集まるというのが、これからの世の中で一番大事だと思います。今、危ないポイントやリスクがたくさん出ている中で、その国で平和に対してパワーを持って動ける人間を増やすというのが、「世界青年の船」事業においては、参加者が東南アジアだけでなく、いろんな大陸から来るからこそその大事なポイントだと思っています。

私は事業に参加して、今10年経っていますが、同期のニュージーランド人が外務省にいます。チリ、UAEなど、その国を代表する大企業の幹部になっている人たちがたくさんいる中で、当時はパワーがなかったとしても、10年、20年経つとパワーがあるポジションに移っていますので、そういった時に自分のパワーを発揮して、平和を進められる人間かどうかというのが大事だと思っているので、そうになると、参加青年の選考をするときに、どのようにその点に貢献できるのか、どういうテーマでプログラムに挑もうとしているのかというところは採用ポイントになります。

あとは、プログラムに参加した後、おっしゃってくださったように、打ち上げ花火感があり、もぬけの殻になるので、帰った後にもぬけの殻にさせないように、例えば、半年後にもう1回オンラインセッションをやるとか、1年後に集まってセッションを行うとか、やり方はいろいろあると思います。

価値の可視化でいうと、今、私たちでいうと、必ず誰かが日本に来た時にはミーティングをしたり、ランチをしたりしますが、例えば、女性のエンパワーメントに関心があった人間で、NGOだったり起業したりするメンバーが今ぽつぽつ出てきているので、私たちはそのメンバーとオンラインで話をしています。

この事業を作った後、事業の利益をどのように還元するのかというところで、例えば南米をテーマに女性エンパワーメントのNGOをみんなで立ち上げられたら面白いといったディスカッションが30歳ぐらいになって出てきています。40、50歳となってお金に余裕ができたり、会社の利益が出てきた時に、南米の女性エンパワーメントをテーマにニュージーランドとチリと私と何人かで団体を立ち上げようといった話が出ていることは多分価値だけでも、それがアウトプットとして発信はされていないという状況だと思います。そこはもう採用の段階でどういう人間を選ぶのか、その後、事後活動のところを少しコミットさせるというところで可視化するような、アンケートではない形での集約の仕方というのも1つポイントになるという意味で、半年に1回オンラインセッションを設定をするとか、1年後にアウトプットの場を全員集合でさせるというのは、1つの方法かと思いました。

○南島座長 それでは③が船事業の実施方法についてということになります。牧野参事官の方から簡単に御説明いただいた上で議論したいと思います。

○牧野参事官 実施方法につきましては、船事業を継続するという場合に、どのような実施方法があり得るのか、それについてどのように評価することができるのかということについて、御議論いただければと思っています。

前回の会議におきまして、資料の1－4により、船の使用を継続する場合に考えられる事業実施方法についてということで、こんな方法があり得るのではないかとすることを御説明しました。具体的には、クルーズ船のフルチャーターという形で事業を実施する方法、フルチャーターをやめて商業クルーズ、いわゆる一般に売られているクルーズを利用する方法、フェリーのようなクルーズ船以外の船を使う方法といったものが考えられるのではないかとすることを御説明させていただきました。それに加えて、飛行機での移動、ホテル等での宿泊を組み合わせることも考えられるのではないかとことです。それぞれの方法につきましては、コスト面での問題、あるいは運用面での問題など、今までとは違う課題・制約が存在しているものもあると考えています。これらを前提としながら、今まで御議論いただいた、中核とすべき価値・目的としてどういうものがあるのか、プログラムをどのように構築すべきか、事業の安定的・継続的な実施というような観点から、各実施方法について、御意見をいただければと考えています。

併せて、可能であれば、コスト・運営の柔軟性、これまでの事業価値の毀損というような観点から、この方法にはこういう課題がある、あるいはデメリットがあるというような場合につきましては、その方法について、運用上の工夫でこういうことをやることによって改善が可能ではないかというような観点などもあれば、御議論いただければと考えております。

○南島座長 資料1－4で選択肢を改めて整理をしていただいておりますが、1番目がクルーズ船のフルチャーター、現行の方式です。2番目が商業クルーズの利用で、これはすでに日程や寄港地が決まっている船のブロックチャーターです。3番目がフェリーのフルチャーター、要するに大きな客船ではなくフェリーをフルチャーターする。ただ、外洋へは行けないです。最後が、クルーズ船、外国商船のフルチャーターで、これは値段が安くないので、それだと今までと同様、日本の船社を使っていくというのでもいいのかもしれないという話であったかと思います。やや技術的な話も入って

おりますが、調べていただいたことを報告書には書いていくということになります。これについて何か御存知のこと、御意見とか、あるいは主観的な感想でも結構です。いかがでございましょうか。ちょっと難易度が高いお話になりますか。今までとは違う形になるということでは、一番はブロックチャーターをやってみるということが選択肢として大きい存在だと思いますが、ブロックチャーターだとどういうふうになるのか、フルチャーターとどう違うのか、このあたりを参事官から少し補足いただいてもよろしいでしょうか。

○牧野参事官 フルチャーターの場合と商業クルーズのブロックチャーターの場合で、どういった違いがあるのか。当然、フルチャーターにつきましては、どういった日程でいつ実施するのか、どこに寄港するのか、寄港地においてどれだけ滞在するのかということが自分たちで決められます。また、船の中に乗っているメンバーは、事業の関係者のみで外部の人が入ってくる余地はないため、先ほどの話の密室性や非日常性というのは最大限に確保された状況になると考えています。

他方で、商業クルーズを利用するブロックチャーター等では、市販で売られている商品を中心に、こういう商品があるから、これを使ってやってみようかという形で日程を作っていくことになると思っています。そういう意味で、どこの寄港地で何日間過ごすのかというようなことは、既存のものから選べるという程度の自由度はあると思っています。さらに、密室性ということで申し上げますと、船の中に一般のお客さんたちも乗ってくるということで、別のお客さんがいるという意味では、日常生活からは多少は切り離されているかもしれないですが、完全な自分たちだけの閉鎖された社会ということにはならないので、フルチャーターの場合と比べると、密室性の程度が低くなるということがあると思っています。

運用面で申し上げますと、ブロックチャーターの場合は研修の施設も、一般のお客さんたちも使うことが前提になってきますので、ずっと同じ施設を我々だけで使い続けるということは難しいだろうと考えています。

機能的な面や、研修での使用を前提とする場合に、どのようなことが事業の在り方、効果に関わってくるのかという点では、今申し上げたようなことが関わってくると思っています。

○南島座長 キーワードは密室性ということになるかと思いますが、フルチャーターの場合には担保されていた密室性が、ブロックチャーターですとやや程度が落ちるかもしれないとのことでした。

他方で、ブロックチャーターですと安くなります。その違いがある中で、コストとの関係でどうか、ということになります。あとは、航路も限定される、日程も限定されるということです。また、重要な論点として、密室性にも関わりますが、ホールなどの賑やかに楽しむということが一定程度制限されるということも出てくるということです。

○山本構成員 2つシェアしたいことがあります。

1つ大事なポイントと思うところとして、コミュニケーションの質が担保される期間について、期間が長ければ長いほど、お互いの絆がコミュニケーションにより強まると考えたとき、その全員とどれだけ触れ合えて、どれだけ話して、全員と仲良くなれるかというのは、1週間では100人いても全員と話すことは無理で、お互いの顔がやっと分かってきてちょっと仲良くなったぐらいでさようなら

としてしまうのは、長期的な関係性やその後のアウトプットに影響はあると思っています。

特に「世界青年の船」事業では、全員が一緒にいる期間の違いというのは、プログラムにおける影響は出てくると思います。もちろん、地方プログラムに行くことはいいことですが、その期間、そのチームメンバーとしか話せない状況になってくるので、主観的な気持ちとしては、密に話せる期間をどうやって担保できるのかというところは1つポイントとして、価値を下げない、もしくは上げていくためには大事なポイントと思っています。

密室性も、おっしゃってくださったとおり、商業クルーズだと難しいという話がありますが、おそらくポイントとしては、自由にディスカッションができる場を作れるかどうか、プログラム外で話せる場があるのかが、ポイントとして大事な場なので、必ず確保したほうがいいと思っています。

最後に、国のプログラムで海外航路に出ていくというエキサイトメント、自分は国を代表して外に出て行くというのは未だに一生心に残る興奮で、すごいことをしている感覚は当事者としてはあったので、できれば非日常性として海外航路は残してほしいと思っています。

○南島座長 貴重な御意見ありがとうございます。ブロックチャーターでその空間が確保できるのかという点について、補足いただけますか。

○牧野参事官 大きな何万トンもあるような船ですと、例えばレストランやホールみたいなものがいくつもありますので、そこは船会社に相談して、一定程度、時間や区間を区切れば確保することはできるかと思っています。

ただ、実際レストランを営業しているような時間に、自分たちだけ使うことは難しくなってきますので、全体のスケジュール、船に乗っている間のスケジュールを組み直して、この時間については我々だけで使えるので、この時間でこのプログラムを実施する、といったことは必要かと思っています。

○中村構成員 おそらく、何を妥協できるのかという判断に尽きると思います。もちろん、今までのやり方のほうがいいですが、例えばその年1回ずつやるというのは1つの選択肢だと思っています。

今年は「世界青年の船」事業、来年は「東南アジア青年の船」事業と、オリンピックも4年に1回やっているわけですし、隔年でやっている事業は世の中にたくさんあるわけですから、そうやってフルチャーターで、その代わりにもっとたくさんの青年を乗せて、一気にそれぞれ2年間準備を経て実施するというやり方というのも1つの選択肢としてあるかと思っています。

あるいは、フェリーのフルチャーターという場合には、外洋に行けないのであれば、海外のエキサイトメントというのはなくなりますけれど、日本の周りを船で回っていても、船の密室性の中での交流というのはできるわけで、結果的に使える予算の中で、何は妥協できるけど、これだけは妥協できないという判断をするしかないということを今聞いていて思いました。

○南島座長 ありがとうございます。それでは、白木オブザーバーどうぞ御発言ください。

○白木オブザーバー 冒頭の地域実践活動の寄港地活動の御説明に関して、この場でも発言をしたいと思っています。フルチャーターかそうでないかは、寄港地活動が一番大きな影響を受けるとしています。特定の場所に、内閣府の事業としてここに3日間行きたいというようなことが組みにくくなると

思っています。そういった意味で、国内の寄港地も海外の寄港地も、どちらも日本のアルムナイ組織が複数年かけて準備をしているものなので、大規模プログラムを事後活動の形で実施しようとする、今年の契約については蓋を開いてみないといつやるかわかりませんとなると、なかなか準備ができないので、一番大きく影響を受けるのは寄港地活動ではないかと思っています。

ある意味、このプログラムの中で、地域実践活動も含めた寄港地活動の意義やその組み方にも影響を及ぼす議論だというふうに思いまして、事後活動組織としての立場で発言をさせていただきました。○南島座長 極めて重要な御指摘をありがとうございます。それでは④ですが、公費以外のリソースの活用、外部のリソースの活用についてということで、これも御意見等あろうかと思いますが、まずは事務局から御説明をお願いしたいと思います。

○牧野参事官 公費以外のリソースの活用ということで御説明をします。前回にも議論がありましたが、事業の安定的・継続的な実施ということを考えた場合に、公費に全面的に依存するということではなくて、公費以外の資源をどのように確保、活用していくかということが考えられるかを御議論いただきたいということです。①から③までの議論につきましては、どういったプログラムを作って、決められた事業費の中でどのように事業を実施していくのかというような観点で御議論いただきましたが、これまでの議論も踏まえながら、事業費以外のリソースとしてどういうものを確保、活用していくことが考えられるのかということを御議論いただければと考えています。前回も御説明させていただきましたが、どのようなリソースが考えられるのかというところで、外国の政府による協力、企業やOB等の協賛・支援、あるいは、参加青年からの参加費が、事業費以外のリソースとしてあるのではないかとことです。基本的な認識としては、国としてこの事業を実施しているということですので、「実際に寄附を集めてみたけれども、リソースが十分に確保できなかったのも、今回は事業ができませんでした」ということは難しいと思いますので、基本的なところは、引き続き公費を当てるということが前提になってくると考えておりますが、それも踏まえた上で、どのように考えられるのかということを御議論いただければと思っています。

○南島座長 ありがとうございます。具体的な選択肢として、他の参加国に直接御協力をいただくなど、政府間の関係になりますが、ある程度安定性はあると思われます。民間も寄附という形だと、安定性があまり高くないと思いますので、協賛金のような形でいただくということかと思います。あとは参加青年の参加費ですが、これは山本構成員にお聞きしないとわかりませんが、これがどれくらいぐらい負担に耐えられるものなのか。自分でアルバイトして貯金して、お金を作ってということもあるかと思いますが、全体に円安傾向にありますので、もう少しいただけないかという話になりますが、いかがでございますか。あるいは、これ以外の選択肢があるようでしたら、御提起もいただければと思います。

○山本構成員 このプログラム自体がどういう構成で日本参加青年を募るか次第だと思いますが、1回目の議論で出たように、社会人の割合や企業からの人材輩出を考えた時に、30万円というのはそんなに高いという認識はなく、給与1か月分ぐらいだろうというのが20代の人たちの認識としてはあると思います。学生の身分でということ考えた時には、私は実家暮らしをしながら大学に通っていた

立場としての感覚ですが、バイトしながら月3、4万円貯金できたら充分ぐらいで、10か月分貯めたらやっといけるプログラムになってくるといことが、今のこの倍率をより低くさせる可能性はあると思っています。もう少し、日本青年の負担以外の選択肢はないのかというところは考えたいポイントです。

○南島座長 ありがとうございます。予算規模に比して微々たるものではありませんが、優先順位としては、その他の選択肢も考えてからということですね。この点について、参加青年の参加費だけではなく、他の選択肢も含めて御意見ございますか。

○船橋構成員 参加費はタダがいいのではと極論として思います。他の、トビタテも含めたいろんな奨学金がある中で、逆にタダでいいのではないかと。ミッションや協力を仰ぐことに意識を持っていったほうがよいのではないかと思います。

あと、寄附は不安定だというのはそのとおりですが、それでも集めるという姿勢がないと結局集まらないというところがあります。寄附なのか協賛なのか、結局プログラムの質をどのように高めるかによって、例えば、質という定義が適切かわかりませんが、先ほどのいろんなテーマを船上でイニシアチブを持ってやると、テーマに企業が賛同するSDGs的な形かもしれませんし、その企業の研究テーマに関連しそうだから出します、というのとも出てくる。それぞれに良し悪しがあります。だから、どういう価値を作っていくかによって、企業の参画の仕方は変わるかと思います。あとは、財団とかもあるかもしれない。だけど、一番は他国政府ではないかと思うので、船を探すのもそうですし、結局、お金についてもとにかくまずアルムナイの皆さんに思いっきり掛け合ったほうがいいのではないかと思います。今回の議論はそうじゃない時のための議論だとよく理解していますし、政府の立場としては、ある程度日本政府で持ったほうがいいということもあるのかもしれません。背景はわかりませんが、本当にサステナブルにするなら、参加国が相応の半分以上を出し、半分をそれで賄うぐらいが一番サステナブルではないかと思います。

○南島座長 ありがとうございます。タダというのは非常に衝撃的でありました。それも含めまして、どんどん御意見いただければと思います。

○中村構成員 ASEANと日本は、ASEANもいろいろまだミャンマーとか問題はありますが、本当にこの何十年もの中で、すごくしっかりした国々のネットワークに成長してきていると思います。話がしやすい国とまずそつと話してみるとか、公にバーンと出すよりは、協力してくれそうな国と話を詰めて、向こうからそろそろASEANでもこれは良い事業だから費用を出していこうというような話が出てくるように、うまく外交的に持っていくことができれば本当はいいと思います。全部のASEANに費用負担を持っていたかなくても、自分の国は今年はこのぐらいいは持てるから、ということで、だんだんといろんな国が支えるという流れになっていくように仕掛けというのは、外交的に能力の高い方々によく考えていただいて、丁寧にそこへ持っていくというのは、やっておくべきことではないかと思います。

また、OB・OGが私のように定年退職して、あと何年生きるか、遺贈・寄附とか、そんなことをもう少し上の世代だと考え始めている時期に来ていると思いますので、そういった方々をターゲットに、

このプログラムがこれまで担ってきた役割や、今後の展望をある程度整理したところで、そういった方々にIYEOのネットワークをもとに発信して、とにかく寄附を募るという活動を始めてみてはどうか。

参加費について、私は今、東京外語大で1週間のニューヨークでの国連研修の企画をしていますが、昨年度は実際40万ぐらいかかっても応募者は50人ぐらいいました。実際連れて行けるのはその半分ぐらいですが、1週間でも価値のある1週間なので、そこに学生たちは投資するわけです。それを考えると、船の事業は30万なんて安いという印象を持つわけです。要するに、これだけの体験ができて、それに対してたった30万でよいという見せ方をした方がいいのではないかと思います。あくまでもお金というのは比較の問題なので、1週間のニューヨーク国連研修に40万ぐらい出してもいいという学生が50人もいるという現実を考えると、30万は決して高くないのではないかと思いますという印象を持ったので、共有させていただきます。

○梅宮構成員 今のお話とも重なるのですが、相手国政府からの協力は、模索する価値があるのではないかと考えております。東南アジアの国も様々ではありますが、経済力をつけている国が増えてきているので、これだけ価値があって、かつ自分たちの国の若者たちが参加しているということを認識していただいているのであれば、それに応じた形で各国からの協力を求めるというのはあり得ることではないかと思った次第です。

一方で、東南アジアも経済力においては様々なレベルにある国が混ざっているので、高所得国に求めることと低所得国に求めることは分けて考える必要があるのではないかと思います。実際、他の多国間の学術交流のプログラムでも、参加国がそれぞれの経済力に応じて応分の負担を行う枠組みが作られているケースはありますので、それらも1つの例にしながら働きかけをしていくというのはあり得ることかと思いました。

もう1つ、参加者の負担について、私も大学で学生のいろいろな海外プログラムへの参加状況を見ると、一定の負担をすることによって逆にコミットメントが強くなっている部分もあると思います。全体でかかる費用に対しては小さいかもしれませんが、これだけのお金を自分で出しているのでもしっかりと取り組むという姿勢につながっている部分もあると思った次第です。

一方で、社会人もいれば学生もいて、学生の中にもいろいろな経済状況の方がおられると思うので、参加費がハードルになって優秀な方が参加できないということを避けるために、経済状況に応じて参加費を免除することや別途奨学金のプログラムを用意するといったことを組み合わせて行うことで、一定の参加費を取ることを前提にした事業というのも成り立つと思いました。

○南島座長 梅宮構成員、大学の中で国際交流プログラム等がございます。そういうものと比較して考えるときに、この内閣府の事業に参加するときに、いくらぐらいの負担が妥当とお考えでしょうか。同じように、外国の方と交流するという経験を積むという事業として見た時に、相場としてはどうかという観点も重要と思っているのですが、いかがでしょう。

○梅宮構成員 いろいろなプログラムがある中において、一部を大学がサポートをしているとしても、必要な費用の多くを参加者自身が出しているケースも多いのが現状です。中村構成員がおっしゃってくださったとおり、アメリカに1週間行くと70万円ぐらい負担しているケースもあります。東南

アジアに10日間スタディツアーを行うプログラムにおいても航空賃の上昇もあり40万円近くになっていることを考えると、今回のプログラムは最終的に何日になるかわかりませんが、1か月とかいう単位で船の上に乗って活動ができることを考えると、30万円は他のプログラムの比較においても驚くような値段ではないと思います。

同時に、応募者の立場からすると、いろいろなプログラムを横に並べて、費用と活動内容、何が得られるのかというところを、現実的に天秤にかけて選んでくると思うので、費用は他と並べながらよく検討する必要があるというのは御指摘のとおりかと思います。

○山本構成員 寄附・協賛や各国の協力は不安定になるかもしれないのですが、逆に、いくら必要で、それをどこから取ってくるのかという戦略から設計までをちゃんと議論するチームを、内閣府だけじゃなくて、卒業生とかいろいろな人からの協力も含めて予算を立てて立ち上げるべきかと思ったので共有させていただきます。

○南島座長 ありがとうございます。それでは、⑤について、その他の論点ということです。事務局から御説明をお願いいたします。

○牧野参事官 その他の論点ということで、これまでの価値や、プログラムの在り方などに関する議論を踏まえながら、事業の全体の在り方に関するその他の論点があれば御議論いただきたいです。資料に記載させていただいているのは、参加者構成の在り方です。先ほどからもありましたが、例えば、日本人の割合をどう考えるか、「世界青年の船」事業において、その年ごとに対象国を選んでいますが、対象国の選定の考え方はどうあるべきか、等が論点としてあり得るのではないかということでごここに記載させていただいています。

あくまでも、これは一例ですので、これまでの御議論を前提にしながら、より効果的な事業、あるいは意味がある事業とするためには、どういうことが考えられるのか、御意見をいただければと思っています。

○中村構成員 私は、「東南アジア青年の船」事業の日本参加青年が20人というのは、あまりにも少ないのではないかと考えています。私が第9回事業で参加した時は、確か35人でした。

実際、管理部で乗っている日本人がすごく多い。もちろん、管理部で参加される政府関係者の方々にとっても、隠れたトレーニングとして意味があると思うのですが、表舞台で活動する日本参加青年も30人ぐらいはいた方がいいと思います。

なぜかという、山本構成員もおっしゃっていたのですが、1人の人間が知り合いになれる仲間の数というのは限界があります。誰かと親密になるのか、ある程度広くいろいろな人と知り合いになるのか、いろいろな人がいろいろな個性で、様々な方々とつながっていくわけですから、そういった意味では、もう少し日本参加青年の数が多いいのではないかと思います。

対して、「世界青年の船」事業は、日本人参加青年の選抜の仕方やテーマ性がもっとはっきりすると違って来るかと思いますが、80人もいると、船に乗っていながら日本人の中に埋没してしまうような人も出てくるのではという恐れがあります。

もしかしたら、今後のプログラムが外洋に出て行けない形であるのであれば、日本参加青年はあく

までも受け入れを共に作っていくというように、外国参加青年の数をもう少し広げるという選択肢もあると思ったとお伝えしておきます。

○山本構成員 私の時は120人いたので、そこから見たら少なくなっているという印象を受けています。やっぱり「東南アジア青年の船」事業と「世界青年の船」事業の違いみたいなのところでいうと、「東南アジア青年の船」事業の日本代表としての20人という感覚と、「世界青年の船」事業の方はどちらかというと、全員で1つの小さな国を作る感覚があるので、この80人が多いという感覚は全然なく、むしろ、特に地方プログラムを作っていく、リードしていく、日本のことを話すとなると、各コースにそれぞれ日本人参加青年がいた方が、外国人参加青年にとって日本の情報を知る機会にもなります。

どうしても外国参加青年がいろいろな国から来る分、エネルギーや発言力も、日本人が押され気味になってくるので、ディスカッションする場において、ワークしやすい感覚です。人数を下げないといけない理由は経験としてはない。

○白木オブザーバー 「世界青年の船」事業は、私もサブナショナルリーダーと参加青年をやっていましたが、日本青年の中の多様性ということはどう作っていくかということがポイントだと思っていて、どうしても、その選抜されたメンバーでテーマ性が強くなればなるほど、学歴としても経歴としてもピカピカな方が手を挙げやすくなるということはあると思います。自分の地域を世界の中でどういうふうにしていこうかというところに目を向けた時に、広報や選抜の仕方も、例えば、全国の都道府県からの選抜枠を設けて、地域の中で世界とつながってどうするかを議論するというコースがあると、「世界青年の船」事業ならではの地域実践活動とも重なったプログラムになると思いました。

○南島座長 ありがとうございます。時間になってしまいましたので、まだ御発言になりたい方がいらっしゃるかもしれませんが、第3回に持ち越したいと思います。本日の議論は、若干フラストラーションがあるかもしれませんが、次回に議論していただくということにして、ここまでにしたいと思います。

最後に、事務局からの連絡事項をお願いいたしたいと思います。

○野木参事官補佐 事務局より2点御連絡いたします。まず、本日の会議資料については、内閣府ウェブサイトにて公表いたします。議事録については後日各構成員及びオブザーバーの皆様の御確認を経て、内閣府ウェブサイトにて公表いたします。

また、次回の検討会については6月30日（火）の10時から開催予定です。詳細については、また個別に連絡させていただければと存じます。

事務局からは以上です。

○南島座長 それでは、本日の検討会は以上といたします。お忙しい中、御出席いただき、ありがとうございました。